

はじめに

我が国繊維産業は、衣料品分野を中心とした繊維の国内需要の低迷、中国等からの安価な輸入品の占める量的シェアの大きさ等により国内生産は低迷しており、各繊維産地では廃業が増加するなど、非常に厳しい状況にあります。

こうした中、川中の中小繊維製造事業者は、国際的にも非常に優れた技術力を有している場合が多いにもかかわらず、これまで自らがリスクを負って商品を企画・販売することがなく、川下のアパレル卸や川上の原糸メーカー等からの受注による賃加工等に依存してきたため、アパレル卸が海外発注を強めたり、原糸メーカーが海外進出を行なうにつれて、大幅な受注減となり、苦境に立つに至っています。

独立行政法人中小企業基盤整備機構では、平成15年度より、川中を中心とした中小繊維製造事業者が、これまでの下請け賃加工形態から脱却し、自らマーケティングと商品企画を行い、できるだけ市場に近いところで自ら販売を行なうなど、繊維産業の構造改革に資する新たなビジネスモデルとなる事業を支援する、中小繊維製造事業者自立事業を実施しています。

本報告書は、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度中小繊維製造事業者自立事業の成果について、アンケートとヒアリングによる調査を実施し、その成果を取りまとめたものです。

本報告書が、自立を志向する中小繊維製造事業者の基礎資料として、多数の方が活用くださることを期待しております。

最後に、本報告書作成に当たり、アンケート調査にご協力賜りました事業者の方をはじめ、貴重なご意見を賜りました関係各方面の方々に深甚な敬意を表します。

平成20年9月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
理事長 前田 正博